

## 2 業種別動向

### (1) 17年度設備投資額

「食料品製造業」は、全体として16年度に比べて5.6%の増加となっており、14業種中10業種が増加している。

大幅な増加がみられる業種は、精穀・製粉（対前年比66.8%増）、乳製品（同37.1%増）、動植物油脂（同35.6%増）、調味料（同26.6%増）である。

一方、16年度に比べて設備投資が減少した業種は14業種中4業種であり、肉製品（対前年比31.3%減）、その他の食料品（同26.9%減）、めん類（同19.9%減）、パン・菓子（同17.9%減）である。

「その他の製造業」は、全体として16年度に比べて71.5%の減少となっており、製材・木製品・合板等（対前年比93.6%減）や飼料・有機質肥料（同72.7%減）が大幅に減少したが、農薬（同34.7%増）は増加した。

「外食産業」は、16年度に比べて14.1%増加している。

### (2) 18年度設備投資額（計画）

「食料品製造業」は、全体として17年度に比べて22.7%の減少が見込まれ、14業種中8業種が減少の見込みである。

大幅な減少が見込まれる業種は、パン、菓子（対前年度比67.8%減）、肉製品（同50.1%減）、糖類（同32.3%減）、みそ・しょうゆ（同23.8%減）で、2年連続減少は、2業種（肉製品、パン・菓子）である。

一方、大幅な増加が見込まれる業種は、めん類（対前年比41.9%増）、調理食品（同25.8%増）、野菜・果実加工品（同16.7%増）で、2年連続して増加が見込まれる業種は、4業種（乳製品、野菜・果実加工品、動植物油脂、調理食品）である。

「その他の製造業」は、全体として17年度に比べて32.0%の減少が見込まれる。

外食産業は、18年度は17年度に比べて9.5%の減少が見込まれるが、減少幅は去年の調査結果（28.1）よりも縮小すると見込まれる。

農林水産関連業種別の設備投資状況

(単位：百万円・%)

区分 業種名		対象 企業数	設備投資額			対前年度増減率	
			16年度	17年度	18年度	17年度	18年度
食料品製造業	肉製品	9	17,451	11,982	5,915	31.3	50.1
	乳製品	15	28,497	39,058	42,361	37.1	8.4
	水産食料品	5	5,715	6,653	6,076	16.4	8.7
	野菜・果実加工品	7	1,974	2,350	2,742	17.2	16.7
	調味料	11	43,508	55,079	47,372	26.6	14.0
	みそ・しょうゆ	3	2,660	3,118	2,376	17.2	23.8
	精穀・製粉	9	6,632	11,063	9,272	66.8	16.2
	糖類	16	21,792	25,309	17,137	16.1	32.3
	パン・菓子	15	86,790	71,217	22,910	17.9	67.8
	めん類	4	2,370	1,898	4,591	19.9	41.9
	清涼飲料	13	37,702	45,932	39,697	21.8	13.6
	動植物油	10	2,631	3,567	3,700	35.6	3.7
	調理食品	10	12,286	14,029	17,653	14.2	25.8
	その他の食料品	13	19,145	13,997	14,105	26.9	0.8
計		140	289,153	305,252	235,907	5.6	22.7
その他の製造業	製糸	x	x	x	x	x	x
	製材・木製品・合板等	x	x	x	x	x	x
	飼料・有機質肥料	14	33,322	9,113	5,532	72.7	39.3
	農薬その他	4	976	1,315	1,695	34.7	28.9
計		20	37,261	10,624	7,227	71.5	32.0
外食産業		8	25,045	28,577	25,869	14.1	9.5
合計		168	351,459	344,453	269,003	2.0	21.9

(注) 「x」は、調査対象企業数が2企業以下の場合に被調査企業の秘密保護の観点から表示した。(以下同じ。)

[付表6 (p26～28)参照]